

平成19年5月30日（水）

記者発表資料

平成18年分
所得税、消費税及び贈与税の
確定申告状況について

沖縄国税事務所

平成18年分の所得税、消費税及び贈与税の確定申告状況（概要）

所得税の申告書提出件数は152,481人と**過去最高**

- 申告納税額のあるもの及び還付申告が過去最高を記録し、所得税の確定申告書を提出した人員が、これまで最高であった平成17年分を超えて、過去最高となった。
- 確定申告書を提出した者のうち、納税人員（申告納税額のあるもの）は60,507人、所得金額は3,302億2千2百万円、申告納税額は245億6千4百万円で、これを平成17年分と比較すると、いずれも増加した。
そのうち、譲渡所得は、申告件数が8,696件、所得金額は707億3千9百万円で、これを平成17年分と比較するといずれも増加した。

e-Tax を利用して申告書を提出した件数は、**6,017件**、国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」を利用して申告書を提出した件数は、8,839件（このほか税務署設置分：17,283件）。合わせて、**約3万2千人（約19%）**の方がパソコンを利用して申告

- e-taxについては、①24時間受付、②HP作成コーナーから直接送信、③税理士が依頼を受けて税務書類を作成する場合、その依頼者の電子署名及び電子証明書の添付省略など、利用者の皆様の利便性の向上を図った結果、利用者が大幅（所得税は、前年比約2.8倍）に増加した。
- 国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」を利用した提出件数は、所得税7,975件、消費税790件、贈与税74件と増加した。

平成18年分の所得税、消費税及び贈与税の確定申告状況について（記者発表資料）

平成19年5月

沖縄国税事務所

I 確定申告の状況

1 所得税の申告状況

(1) 確定申告書の提出状況（表1）

＝提出人員は152,481人と過去最高＝

平成18年分所得税の確定申告書を提出した人員は152,481人で、これまでの最高であった平成17年分（147,064人）より5,417人（+3.7%）増加し、過去最高となった。

(2) 納税人員等の状況（表2）

＝納税人員・所得金額・申告納税額いずれも増加＝

確定申告書を提出した者のうち、納税人員（申告納税額のあるもの）は、60,507人、所得金額は3,302億2千2百万円、申告納税額は245億6千4百万円である。

これを平成17年分と比較すると、納税人員（+1.6%）、所得金額（+8.2%）及び申告納税額（+15.1%）といずれも増加した。

(3) 所得者別の状況（表3）

＝事業所得者、その他所得者とも申告納税額は増加＝

イ 事業所得者

納税人員は11,342人、所得金額は358億6千6百万円、申告納税額は30億8百万円である。

これを平成17年分と比較すると、納税人員（▲5.8%）及び所得金額（▲3.8%）は減少し、申告納税額（+10.1%）は増加した。

ロ その他所得者

納税人員は49,165人、所得金額は2,943億5千6百万円、申告納税額は215億5千7百万円である。

これを平成17年分と比較すると、納税人員（+3.4%）、所得金額

(+9.9%)及び申告納税額(+15.8%)といずれも増加した。

なお、その他所得者の内訳をみると、不動産所得者と雑所得者及び給与所得者については、納税人員、所得金額及び申告納税額のいずれも増加した。

(4) 譲渡所得の申告状況 (表4)

=申告件数・所得金額のいずれも**増加**=

各所得者を通じての譲渡所得の申告件数は8,696件、うち有所得件数(所得金額のあるもの)は4,597件、所得金額は707億3千9百万円である。

これを平成17年分と比較すると、件数(+7.8%)、所得金額(+50.8%)のいずれも増加した。

イ 株式等の譲渡所得の申告状況は、申告件数が2,192件、うち有所得件数は982件、所得金額は316億9千7百万円である。

これを平成17年分と比較すると、申告件数(+13.6%)、所得金額(+187.2%)のいずれも増加した。

ロ 株式等以外の譲渡所得の申告状況は、申告件数が6,504件、うち有所得件数は3,615件、所得金額は390億4千2百万円である。

これを平成17年分と比較すると、申告件数(+6.0%)、所得金額(+8.8%)のいずれも増加した。

2 個人事業者の消費税の申告状況 (表5)

=申告件数・納税申告額のいずれも**減少**=

個人事業者の消費税の申告件数は13,276件、納税申告額は42億8千百万円である。

これを平成17年分と比較すると、申告件数(▲5.7%)及び納税申告額(▲4.8%)は、いずれも減少した。

3 贈与税の申告状況（表6）

=申告人員・申告納税額のいずれも減少=

贈与税の申告人員は3,431人、うち納税人員は2,155人、申告納税額は9億9千3百万円である。

これを平成17年分と比較すると、申告人員（▲5.2%）、申告納税額（▲4.1%）のいずれも減少した。

II 「IT」を活用した申告状況

国税庁では、確定申告の基本方針として、できるだけ納税者ご自身に確定申告書を作成していただくという「**自書申告**」を推進しており、申告に関して「**IT**」を活用したサービスの提供に積極的に取り組んだ。

1 国税電子申告・納税システム（e-Tax）の利用状況（表7）

=所得税・消費税のe-Tax利用は6,017件=

e-Taxについては、①本年の所得税の確定申告期間中の24時間受付、②作成コーナーからの直接送信、③税理士等が依頼を受けて税務書類を作成する場合、その依頼者の電子署名及び電子証明書の添付省略など、利用者の皆様の利便性の向上を図った結果、所得税の申告件数は4,858件（前年比約2.8倍）、個人事業者の消費税の申告件数は1,159件（前年比約1.7倍）と大幅に増加した。

なお、すべての税務署に「e-Taxコーナー」を設け、e-Taxによる申告や利用開始届出書の提出にご利用いただいたところ、利用者数は187人であった。

また、平成19年分の確定申告期においては、まだe-Taxによる申告を行っていない納税者の方が、e-Taxによる申告をその場で行えるよう「**初回来署型電子申告**」を税務署等の相談会場に設ける予定である。

2 確定申告書等作成コーナーの利用状況（表8）

=作成コーナーによる申告書の提出件数は8,839件と大幅に増加=

国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」については、より多くの納税者の皆様にご利用いただくため、土地及び建物の譲渡所得に係る計算機能や

贈与税の申告書作成機能を追加するなどした結果、作成コーナーを利用して作成した所得税申告書の提出件数は7,975件（前年比131.8%）、消費税申告書の提出件数は790件（前年比155.8%）と大幅に増加した。また、本年から新たに提供を開始した贈与税の申告書の提出件数は74件であった。

なお、作成コーナーについては、税務署等の相談会場に来られた方が、翌年以降、相談会場に赴くことなくご自宅等のパソコンを利用して簡単に申告ができるよう、相談会場に作成コーナーが利用できるパソコンを増設した結果、これを利用して作成した申告書の提出件数は、合計で17,283件（前年比135.0%）と増加した。

(表1) 所得税の確定申告書提出状況の推移

(単位:人)

	14年分	15年分	16年分	17年分	18年分
申告納税額のあるもの	(101.5) 48,578	(101.7) 49,388	(107.2) 52,959	(112.5) 59,567	(101.6) 60,507
還付申告	(105.0) 47,464	(106.9) 50,759	(103.1) 52,322	(109.1) 57,098	(104.2) 59,483
上記以外	(106.9) 30,837	(104.5) 32,216	(98.9) 31,849	(95.4) 30,399	(106.9) 32,491
合計	(104.1) 126,879	(104.3) 132,363	(103.6) 137,130	(107.2) 147,064	(103.7) 152,481

(注)1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 カッコ書きは、前年比(%)である。

(表2) 所得税の納税人員等の推移

(単位:人、百万円)

	14年分	15年分	16年分	17年分	18年分
納税人員	(101.5) 48,578	(101.7) 49,388	(107.2) 52,959	(112.5) 59,567	(101.6) 60,507
所得金額	(87.6) 263,202	(101.6) 267,306	(105.3) 281,606	(108.4) 305,212	(108.2) 330,222
申告納税額	(71.8) 19,243	(101.4) 19,505	(99.5) 19,403	(110.0) 21,345	(115.1) 24,564

(注)1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 カッコ書きは、前年比(%)である。

(表3) 所得税の所得者別課税状況

	平成17年分			平成18年分			平成18年分 平成17年分			
	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額	人員	所得	税額	
合計	(100.0) 人 59,567	(100.0) 百万円 305,212	(100.0) 百万円 21,345	(100.0) 人 60,507	(100.0) 百万円 330,222	(100.0) 百万円 24,564	% 101.6	% 108.2	% 115.1	
所得者別内訳	事業所得者	(20.2) 12,034	(12.2) 37,267	(12.8) 2,731	(18.7) 11,342	(10.9) 35,866	(12.2) 3,008	94.2	96.2	110.1
	其他所得者	(79.8) 47,533	(87.8) 267,945	(87.2) 18,614	(81.3) 49,165	(89.1) 294,356	(87.8) 21,557	103.4	109.9	115.8
	不動産所得者	(32.9) 19,581	(30.1) 91,863	(40.9) 8,731	(33.0) 19,980	(28.0) 92,382	(37.8) 9,283	102.0	100.6	106.3
	給与所得者	(28.0) 16,679	(34.3) 104,714	(15.3) 3,259	(28.3) 17,148	(32.2) 106,251	(14.0) 3,450	102.8	101.5	105.9
	雑所得者	(13.3) 7,948	(5.3) 16,154	(1.7) 370	(14.4) 8,702	(5.4) 17,929	(2.4) 597	109.5	111.0	161.4
	上記以外	(5.6) 3,325	(18.1) 55,215	(29.3) 6,254	(5.5) 3,335	(23.6) 77,794	(33.5) 8,227	100.3	140.9	131.5

(注)1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 カッコ書きは、合計に対する割合(構成比)である。なお、所得者区分は主たる所得による。

(表4) 譲渡所得の申告状況

	平成17年分				平成18年分				平成18年分 平成17年分			
	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1件 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1件 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1件 当たり
	件	件	百万円	万円	件	件	百万円	万円	%	%	%	%
株式等	663 1,930	1,365	11,035	808	1,237 2,192	982	31,697	3,228	186.6 113.6	71.9	287.2	399.5
株式等以外	6,137	3,348	35,871	1,071	6,504	3,615	39,042	1,080	106.0	108.0	108.8	100.8
合計	8,067	4,713	46,906	995	8,696	4,597	70,739	1,539	107.8	97.5	150.8	154.7

(注)1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 両年分の「株式等」欄の上段の計数は、株式等の譲渡損失の翌年分以降への繰越に係る計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成17年分		平成18年分		平成18年分 平成17年分	
	申告件数	税 額	申告件数	税 額	件数	税額
	件	百万円	件	百万円	%	%
納税申告	(96.8) 13,633	外 1,124 4,495	(97.5) 12,946	外 1,069 4,281	95.0	95.2
還付申告	(3.2) 447	外 73 297	(2.5) 330	外 63 252	73.8	84.8
合計	(100.0) 14,080	—	(100.0) 13,276	—	94.3	—

(注)1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 外書きは、地方消費税(譲渡割額)である。
3 かっこ書きは、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成17年分				平成18年分				平成18年分 平成17年分			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
総数	3,618	2,057	1,035	50	3,431	2,155	993	46	94.8	104.8	95.9	92.0
うち精算課税 適用分	1,134	121	387	320	905	118	348	295	79.8	97.5	89.9	92.2

(注) 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 国税電子申告・納税システム(e-Tax)の利用状況

	平成17年度 (17/4~18/3末)	平成18年度 (18/4~19/3末)	平成18年度 平成17年度
所得税申告	172 件	4,858 件	2,824.4 %
個人事業者の 消費税申告	66	1,159	1,756.1

(表8) 確定申告書等作成コーナーの利用状況

		平成17年分	平成18年分	平成18年分 平成17年分
アクセス件数		千件 14,593	千件 14,946	% 102.4
提出 件 数	所得税申告書	外 11,463 件 6,052	外 16,270 件 7,975	141.9 % 131.8
		沖	外 273 356	外 420 455
	— —		外 383 115	— —
	消費税込申告書		外 1,341 507	外 956 790
	贈与税申告書	— —	外 57 74	— —
	計	外 12,804 6,559	外 17,283 8,839	135.0 134.8

(注)1 両年分とも翌年3月末日までの計数である。

2 外書きは、税務署等に設置しているパソコンで作成した申告書の提出件数である。